

三条市総合計画（平成27年度～令和4年度）全体の総括

本計画は、人口減少、少子高齢社会への対応に特化したものとして策定し、若年層を中心とした人口動態の改善や市の魅力向上による人口動態の改善、それでも回避することはできない少子高齢化、人口減少社会に適応したまちづくりに関する様々な取組を実施してきた。

若年層の転出抑制については高等教育機関である市立大学の設置等を進め、転入促進については各産業における所得向上対策や、新たな産業の創出に向けた事業を展開することで魅力的な就業の場の確保・拡大に努めてきた。

また、市民が住み続けたいまちと実感できるよう、子育て環境や就業環境の充実、持続可能な地域社会の形成等、各世代に向けた政策にも取り組んできた。

他方で、本計画期間中である令和元年度末から令和4年度において、計画策定時には到底想定し得なかった新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行し、様々な分野において活動が制限され、本計画の推進にも影響を与えたが、感染症対策とのバランスを取りながら実施可能な事業を進めてきた。

国勢調査における人口動態の状況から見れば、計画策定前と比べ市外への転出状況については数値が減少しているものの、そもそも若年世代の人口自体が減少しているため、改善とはいきれないまでも、大きく悪化はしていない状況である。

現在の人口減少は、長年の積み重ねの結果であり、当面歯止めがかからないことは本計画でも前提としていたが、新潟県全体と比べると、極端に悪化することなく、踏みとどまっており、このことは、本計画の効果であると捉えている。